

令和 5 年 度
決 算 の 概 要

柏 市

目次

1	令和5年度の財政運営・・・・・・・・・・	1
2	決算の特徴・・・・・・・・・・	1
3	決算規模・・・・・・・・・・	3
4	歳入の状況(一般会計)・・・・・・・・・・	4
5	歳出の状況(一般会計)・・・・・・・・・・	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)・・・・・・・・	8
7	基金の年度末残高・・・・・・・・・・	8
8	企業会計・・・・・・・・・・	9

1 令和5年度の財政運営

(1) 経済情勢

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間から改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られるものの、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費は、依然として力強さを欠く状況となりました。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる景気下押しリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

(2) 財政運営

令和5年度の財政状況は、歳入では、個人市民税や固定資産税等の市税収入のほか、普通交付税など交付金・交付税が増加しました。国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、前年度と比較して減少したものの、物価高騰対応に係る臨時的な財政措置があったことから、依然として例年よりも高い水準となりました。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に係る関連事業の縮小等により、物件費が大幅に減少した一方、住民税非課税世帯等に対する物価高騰支援給付金のほか、水道料金のうち基本料金の全額を免除するなど、市民の生活を支援する施策を重点的に取り組んだことで、扶助費や補助費等が大幅に増加しました。

世界的な原油価格・物価高騰の影響等、不確実性が高まる社会情勢において、市民の暮らしを守る経済対策に優先して取り組むとともに、将来にわたって持続可能な都市であり続けられるよう、「柏市」の魅力や活力を向上させるために必要な施策の実現に向け、取り組むべき課題の優先順位の見極め、財源創出の工夫を徹底し、自治体DXの推進をはじめとする行財政運営の効率化等に取り組み、限られた経営資源の効果的な活用を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では4月、6月（その1、その2）、9月、11月、12月、1月、2月及び3月と9回にわたり補正予算を編成し、国・県支出金などを活用して、原油価格・物価高騰に対する緊急支援をはじめとした、緊急性や優先度の高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は3.5%の減、歳出は2.2%の減となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は3.6%の減、歳出は2.2%の減となりました。

②実質収支

一般会計の実質収支は、約46億3,500万円と、対前年度比で17.5%の減（約9億8,500万円減）となりました。

③経常収支比率

前年度の８９．８％から９０．６％と、０．８ポイント上昇しました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の８９．２％から９０．６％と１．４ポイント上昇しました。

④市債残高（全会計）

対前年度比で４．５％の減となりました。

令和４年度末：約１，１９７億４，２００万円

→令和５年度末：約１，１４３億８，２００万円（約５３億６，０００万円減）

(2) 歳入

①市税

個人市民税が約６億６，４００万円の増、固定資産税が約５億９，６００万円の増となったことなどから、対前年度比で１．４％の増（約１０億２，４００万円増）となりました。

②地方譲与税

地方揮発油譲与税の増や自動車重量譲与税の増により、全体では対前年度比で１．０％の増（約９００万円増）となりました。

③交付金・交付税

地方特例交付金は４，６００万円の減となりましたが、普通交付税は約９億９，１００万円の増、株式等譲渡所得割交付金は約２億６，２００万円の増となり、全体では対前年度比で７．４％の増（約１３億７，８００万円増）となりました。

④市債

介護老人福祉施設整備事業債は約２億４，１００万円の増となりましたが、義務教育施設整備事業債が約２１億３００万円の減となり、全体では対前年度比で２３．１％の減（約１６億４，３００万円減）となりました。

(3) 歳出

①目的別

新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設の運営などを実施した前年度と比較して、衛生費が２５．７％の減（約５７億７，０００万円減）となったほか、柏北部東地区の小学校建設に係る工事費の減少などにより、教育費が２０．５％の減（約４５億２，５００万円減）となりました。

一方で、民生費は、住民税非課税世帯等に対する物価高騰支援給付金の実施などにより８．６％の増（約６１億円増）、土木費は橋梁維持補修工事負担金や都市整備基金への積立ての増加などにより９．４％の増（約１１億４００万円増）となりました。

②経費別

新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小などにより、物件費が２０．３％の減（約６３億３，２００万円減）となったほか、こどもルームの整備を含む柏北部東地区の小学校建設に係る工事費の減少などにより、普通建設事業費が２７．０％の減（約３９億７，０００万円減）となりました。

一方で、国の政策による臨時的な給付金の事業費が前年度よりも増加したことによって、義務経費は４．３％の増（人件費１．０％の減、扶助費７．１％の増、公債費５．０％の増）となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,582億3,907万円(前年度 1,639億4,239万円 増減率 △3.5%)

歳出 1,523億3,218万円(前年度 1,556億8,394万円 増減率 △2.2%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,578億8,437万円(前年度 1,637億2,409万円 増減率 △3.6%)

歳出 1,519億8,518万円(前年度 1,554億6,564万円 増減率 △2.2%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分			5年度 ①	4年度 ②	増減額 ①－②	増減率	
一 般 会 計 (A)			歳入	158,239	163,942	△ 5,703	△ 3.5
			歳出	152,332	155,684	△ 3,352	△ 2.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	39,777	38,754	1,023	2.6	
		歳出	39,630	38,633	997	2.6	
	公 設 市 場 事 業	歳入	785	765	20	2.6	
		歳出	710	657	53	8.1	
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	126	150	△ 24	△ 16.0	
		歳出	117	141	△ 24	△ 17.0	
	介 護 保 険 事 業	歳入	30,866	29,335	1,531	5.2	
		歳出	30,734	28,720	2,014	7.0	
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	1,467	1,284	183	14.3	
		歳出	1,280	1,078	202	18.7	
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	533	545	△ 12	△ 2.2	
		歳出	482	476	6	1.3	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	78	63	15	23.8	
		歳出	43	11	32	290.9	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	6,566	6,292	274	4.4	
		歳出	6,520	6,247	273	4.4	
計 (B)		歳入	80,198	77,187	3,011	3.9	
		歳出	79,515	75,965	3,550	4.7	
合 計 (A) + (B)			歳入	238,437	241,129	△ 2,692	△ 1.1
			歳出	231,847	231,648	199	0.1

※ 各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		5年度 ①	4年度 ②	増減額 ①－②	増減率
一 般 会 計		4,635	5,620	△ 985	△ 17.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	147	121	26	21.5
	公 設 市 場 事 業	75	107	△ 32	△ 29.9
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	9	8	1	12.5
	介 護 保 険 事 業	132	614	△ 482	△ 78.5
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	172	174	△ 2	△ 1.1
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	51	68	△ 17	△ 25.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	35	52	△ 17	△ 32.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	46	45	1	2.2
合 計		5,304	6,810	△ 1,506	△ 22.1

※ 各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	5年度		4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	72,098	45.6	71,074	43.4	1,024	1.4
地 方 譲 与 税	876	0.5	867	0.5	9	1.0
交 付 金・交 付 税	19,978	12.6	18,600	11.3	1,378	7.4
使用料及び手数料	2,686	1.7	2,551	1.6	135	5.3
国・県支出金	46,363	29.3	52,897	32.3	△ 6,534	△ 12.4
繰 入 金	402	0.3	404	0.2	△ 2	△ 0.5
繰 越 金	5,358	3.4	5,353	3.3	5	0.1
市 債	5,456	3.4	7,099	4.3	△ 1,643	△ 23.1
そ の 他	5,022	3.2	5,097	3.1	△ 75	△ 1.5
合 計	158,239	100.0	163,942	100.0	△ 5,703	△ 3.5
（借換債を除く）	157,884		163,724		△ 5,840	△ 3.6

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内容
市 税	1,024	個人市民税664 法人市民税△440 固定資産税596 軽自動車税22 市たばこ税10 事業所税56 都市計画税116
地 方 譲 与 税	9	地方揮発油譲与税1 自動車重量譲与税1
交 付 金 交 付 税	1,378	配当割交付金67 株式等譲渡所得割交付金262 法人事業税交付金54 地方消費税交付金△9 環境性能割交付金13 地方特例交付金△46 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金7 普通交付税991 特別交付税43
使 用 料 及 び 手 数 料	135	保育料28 こどもルーム保育料39 駐輪場定期利用使用料11 戸籍交付手数料4 一般廃棄物処理手数料50
国・県支出金	△ 6,534	【国庫支出金】 子どものための教育・保育給付交付金711 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△1,351 感染症発生動向調査事業費負担金△687 公立学校施設整備費負担金△767 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る分)△682 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金△1,926 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△1,457 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△463 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,960 【県支出金】 新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業負担金△1,488 千葉県子どもの成長応援臨時給付金給付事業費・事務費補助金350 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金△1,855
繰 入 金	△ 2	介護保険特別会計繰入金26 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金1 都市整備基金繰入金△37 寄附基金繰入金24 森林環境譲与税基金繰入金△18
繰 越 金	5	前年度繰越金5
市 債	△ 1,643	介護老人福祉施設整備事業債241 総合保健医療福祉施設整備事業債△126 道路整備事業債230 義務教育施設整備事業債△2,103 臨時財政対策債△263 借換債136
そ の 他	△ 75	下水道事業受託事業収入25 資源品等売却代△82 ペットボトル拠出金△19
合 計	△ 5,703	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当 初 予 算	68,169	68,390	65,272	68,627	71,670
増 減 率	2.7	0.3	△ 4.6	5.1	4.4
決 算 額	68,620	69,219	69,058	71,074	72,098
増 減 率	0.9	0.9	△ 0.2	2.9	1.4

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 口	426,128	429,567	431,203	434,156	435,633
1 人 当 た り 市 税	161,032	161,136	160,152	163,707	165,502
増 減 率	△ 0.3	0.1	△ 0.6	2.2	1.1

(注) 人口は3月31日現在

(注) 1人当たりの市税は市税(円単位)÷人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計 借 入 額		11,308	7,837	7,218	7,099	5,456
一 般 会 計 依 存 度		8.4	4.2	4.5	4.3	3.4
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)		86,689	84,755	82,885	81,079	77,151
参 考	特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	3,961	5,253	5,354	5,472	5,532
	企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	40,915	38,365	35,646	33,191	31,699
	残 高 合 計 (年 度 末)	131,566	128,373	123,884	119,742	114,382

※ 各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
柏 市 財 政 調 整 基 金			3,000			
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金			113			
柏 市 都 市 整 備 基 金		9	91	16	37	
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金						
柏 市 寄 附 基 金		62	182	130	89	114
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金		2	1	4	4	3
柏 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金			13	32	54	36
柏 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金					79	82
参 考	柏市国民健康保険事業財政調整基金	327	323	882	1086	1,891
	柏市介護保険事業財政調整基金					229
合 計		400	3,724	1,064	1,349	2,354

※ 各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	5年度		4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	648	0.4	608	0.4	40	6.6
総 務 費	10,430	6.9	9,667	6.2	763	7.9
民 生 費	76,809	50.4	70,709	45.4	6,100	8.6
衛 生 費	16,674	10.9	22,444	14.4	△ 5,770	△ 25.7
労 働 費	80	0.1	66	0.1	14	21.2
農 林 水 産 業 費	681	0.5	834	0.5	△ 153	△ 18.3
商 工 費	1,976	1.3	3,019	1.9	△ 1,043	△ 34.5
土 木 費	12,841	8.4	11,737	7.6	1,104	9.4
消 防 費	4,965	3.3	5,307	3.4	△ 342	△ 6.4
教 育 費	17,575	11.5	22,100	14.2	△ 4,525	△ 20.5
公 債 費	9,653	6.3	9,193	5.9	460	5.0
合 計	152,332	100.0	155,684	100.0	△ 3,352	△ 2.2
（借換債を除く）	151,977		155,466		△ 3,489	△ 2.2

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
総 務 費	763	職員退職手当基金元金積立金378 リモートアクセス用環境導入委託△122 耐震性井戸付貯水装置改修工事94 備蓄倉庫整備工事△55 市民プール整備工事68 寄附金積立金181 法人市民税過誤納金還付金108 印紙購入代100
民 生 費	6,100	国民健康保険事業特別会計繰出金876 住民税非課税世帯等給付金△670 物価高騰支援給付金（緊急支援給付金△1,926、非課税世帯・均等割課税世帯1,340、非課税世帯追加分2,471、均等割課税世帯・低所得者の子育て世帯加算分268）2,153 特別養護老人ホーム整備等補助金323 介護給付費・訓練等給付費等745 障害児通所支援事業費384 子育て世帯支援給付金（新型コロナウイルス対策）△680 子どもの成長応援臨時給付金343 こどもルーム新築工事△307 私立保育所等負担金959
衛 生 費	△ 5,770	宿泊療養施設運営管理経費△1,489 ウェルネス柏非常用電源交換工事△121 新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費△1,343 配食サービス等業務委託△557 新型コロナウイルス検査等委託△528 フォローアップセンター運営業務委託△1,140 自宅療養者等向け医療支援委託△190 感染症患者医療費公費負担扶助△793 子ども医療扶助費428 水道事業会計補助金445
農 林 水 産 業 費	△ 153	肥料価格等高騰対策支援金△108 生産資材等高騰対策支援金74 青山排水機場災害復旧工事△182
商 工 費	△ 1,043	キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託△1,029 柏市チャレンジ支援補助金△114 柏市中小企業電気・ガス料金高騰支援金75
土 木 費	1,104	道路管理委託141 橋梁維持補修工事負担金182 都市整備基金積立金436 都市公園整備用地購入費127
教 育 費	△ 4,525	子どもの学び応援事業図書カード購入費△344 （仮称）柏北部東地区新設小学校整備工事△5,316 田中小学校校舎長寿命化改良工事431 西原小学校校舎長寿命化改良工事157 風早中学校空調設備更新工事119 学校給食費助成金396
公 債 費	460	長期借入金元金343 借換債元金136 長期借入金利子△20
そ の 他	△ 288	退職手当（一般職分）△226 はしご車オーバーホール△42 消防ポンプ自動車購入代△81 救助工作車購入代△189 災害対応特殊救急自動車購入代66 消防庁舎維持保全工事172
合 計	△ 3,352	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	5年度		4年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	84,416	55.4	80,911	51.9	3,505	4.3
人件費	25,165	16.5	25,409	16.3	△ 244	△ 1.0
扶助費	49,598	32.6	46,309	29.7	3,289	7.1
公債費	9,653	6.3	9,193	5.9	460	5.0
普通建設事業費	10,717	7.0	14,687	9.5	△ 3,970	△ 27.0
補助	3,812	2.5	5,885	3.8	△ 2,073	△ 35.2
単独	6,905	4.5	8,802	5.7	△ 1,897	△ 21.6
物件費	24,858	16.3	31,190	20.0	△ 6,332	△ 20.3
繰出金	11,266	7.4	9,920	6.4	1,346	13.6
その他	21,075	13.9	18,976	12.2	2,099	11.1
合 計	152,332	100.0	155,684	100.0	△ 3,352	△ 2.2
(借換債を除く)	151,977		155,466		△ 3,489	△ 2.2

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	3,505	
人件費	△ 244	給料(一般職分)228 期末勤勉手当165 共済組合負担金(一般職分)47 共済組合負担金(会計年度任用職員分)82 退職手当(一般職分)△880 会計年度任用職員報酬81
扶助費	3,289	住民税非課税世帯等給付金△670 物価高騰支援給付金(緊急支援給付 金△1,926, 非課税世帯・均等割課税世帯1,340, 非課税世帯追加分 2,471, 均等割課税世帯・低所得者の子育て世帯加算分268)2,153 介護 給付費・訓練等給付費等745 子どもの成長応援臨時給付金343 私立保 育所等負担金959 感染症患者医療費公費負担扶助△793
公債費	460	長期借入金元金343 借換債元金136 長期借入金利子△20
普通建設事業費	△ 3,970	
補助	△ 2,073	公的介護施設等開設準備等補助金180 こどもルーム新築工事△299 道 路整備事業道路改良工事△178 (仮称)柏北部東地区新設小学校整備 工事△1,899
単独	△ 1,897	特別養護老人ホーム整備等補助金323 (仮称)柏市子ども・子育て支援複 合施設内装等整備委託255 近隣センター用地購入費207 消防庁舎維持 保全工事173 (仮称)柏北部東地区新設小学校整備工事△3,417 田中小 学校校舎長寿命化改良工事311
物件費	△ 6,332	リモートアクセス用環境導入委託△122 宿泊療養施設運営管理経費△ 1,486 新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費△2,146 配食サービ ス等業務委託△557 新型コロナウイルス検査等委託△528 フォローアップ センター運営業務委託△1,140 自宅療養者等向け医療支援委託△190 子どもの学び応援事業図書カード購入費△344
繰出金	1,346	国民健康保険事業特別会計繰出金876 介護保険事業特別会計繰出金 334 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金66
その他	2,099	職員退職手当基金元金積立金378 水道事業会計補助金445 青山排水 機場災害復旧工事△182 都市整備基金積立金436 学校給食費補助金 257 学校給食費助成金396
合 計	△ 3,352	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

（単位：%）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財政力指数		0.956	0.956	0.939	0.927	0.913		
（ ）内は単年度		(0.957)	(0.953)	(0.907)	(0.920)	(0.911)		
経常収支比率		91.2	90.9	87.2	89.8	90.6		
（ ）内は臨時財政対策債発行可能額による比率		(91.0)	(90.4)	(83.4)	(89.2)	(90.6)		
市債残高比率（※1）		97.1	93.6	84.1	80.4	70.8		
健全化判断 比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
	実質公債費比率	2.2	2.5	2.3	2.0	1.1	25.0	35.0
	将来負担比率（※2）	— (△34.7)	— (△33.4)	— (△42.0)	— (△47.1)	— (△50.1)	350.0	

※1 市債残高比率：普通会計の市債残高（市債残高－財政調整基金）が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したものです。

※2 将来負担比率の算定が「－」となった場合は、マイナスまで計算した値を（ ）内に参考で示しています。

資金不足比率

（単位：%）

対 象 会 計	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	経営健全 化基準
公設市場事業	—	—	—	—	—	20.0
病院事業	—	—	—	—	—	
水道事業	—	—	—	—	—	
下水道事業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
積立基金					
財政調整基金	12,722	11,726	14,230	16,734	19,641
その他特定目的積立基金	28,249	28,163	28,279	29,174	30,635
うち公共施設整備基金	17,581	17,581	17,581	17,589	17,596
うち都市整備基金	2,983	2,891	3,009	3,285	4,035
合 計	40,970	39,889	42,509	45,908	50,276
運用基金					
土地開発基金	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968

※ 出納整理期間中に行った繰入額、積立額を反映しています。

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 令和5年度実質収支のうち2,400百万円を編入したので、令和6年6月1日現在の財政調整基金の残高は22,043百万円となります。

令和6年度において、このうちの3,000百万円を活用する予定です。（6月補正時点）

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	5年度 金額 ①	4年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	274	328	△ 54	△ 16.5	
病 院 事 業 費 用	274	323	△ 49	△ 15.2	
差 引	0	5	△ 5		
(税 抜 き)	0	0	0		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	20	121	△ 101	△ 83.5	
資 本 的 支 出	30	236	△ 206	△ 87.3	
差 引	△ 10	△ 115	105		

※ 資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

※ 令和5年度柏市病院事業会計決算に係る利益処分はありません。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	5年度 金額 ①	4年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	8,869	8,857	12	0.1	
水 道 事 業 費 用	7,214	7,079	135	1.9	
差 引	1,655	1,778	△ 123		
(税 抜 き)	1,420	1,566	△ 146		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	797	616	181	29.4	
資 本 的 支 出	3,796	3,458	338	9.8	
差 引	△ 2,999	△ 2,842	△ 157		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約2億29百万円)、減債積立金(約4億31百万円)、建設改良積立金(約2億59百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約20億80百万円)で補てんしました。

※ 令和5年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益約14億20百万円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額約6億90百万円の計約21億10百万円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる約15億51百万円を控除した約5億59百万円について、約3億62百万円を企業債元金償還のための減債積立金に、約1億97百万円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積み立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	5年度 金額 ①	4年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	10,658	10,584	74	0.7	
下 水 道 事 業 費 用	9,795	9,650	145	1.5	
差 引	863	934	△ 71		
(税 抜 き)	600	606	△ 6		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,557	3,442	115	3.3	
資 本 的 支 出	5,237	6,693	△ 1,456	△ 21.8	
差 引	△ 1,680	△ 3,251	1,571		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億60百万円)、減債積立金(約6億5百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約9億15百万円)で補てんしました。

※ 令和5年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益約6億円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額約6億6百万円の計約12億6百万円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる約6億6百万円を控除した約6億円を企業債元金償還のための減債積立金に積み立てます。